易振興機構運営費交付金	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,811,309,116	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：12,706,878,929円 （業務費：11,326,869,304円、一般管理費：1,378,489,002円、その他：1,520,623円） イ）リース債務の減少に係る計上額：104,430,187円 ウ）固定資産の取得額：104,721,588円 （建物：22,432,038円、車両運搬具：3,449,714円、工具器具備品：17,532,755円、商標権82,950円、ソフトウェア：52,559,205円、敷金・保証金：8,664,926円）
		資産見返運営費交付金	96,056,662	
		資本剰余金	8,664,926	
		計	12,916,030,704	
	会計基準第81第３項による振替額		—	
	合　　計		12,916,030,704	
総　　合　　計			19,023,852,419	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		費用進行基準を採用した業務に係る分	3,757,198,285	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初24年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により25年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成24年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○25年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、25年度において収益化する予定である。
		計	3,757,198,285	
平成24年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		費用進行基準を採用した業務に係る分	2,991,568,296	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初24年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により25年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成24年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○25年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、25年度において収益化する予定である。
		計	2,991,568,296	
総　　合　　計			6,748,766,581	